

2018年4月3日

ご参考資料

Monthly Market

2018年3月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 米中間の貿易摩擦懸念と円高進行
- ピックアップカントリー : ニュージーランド、ロシア

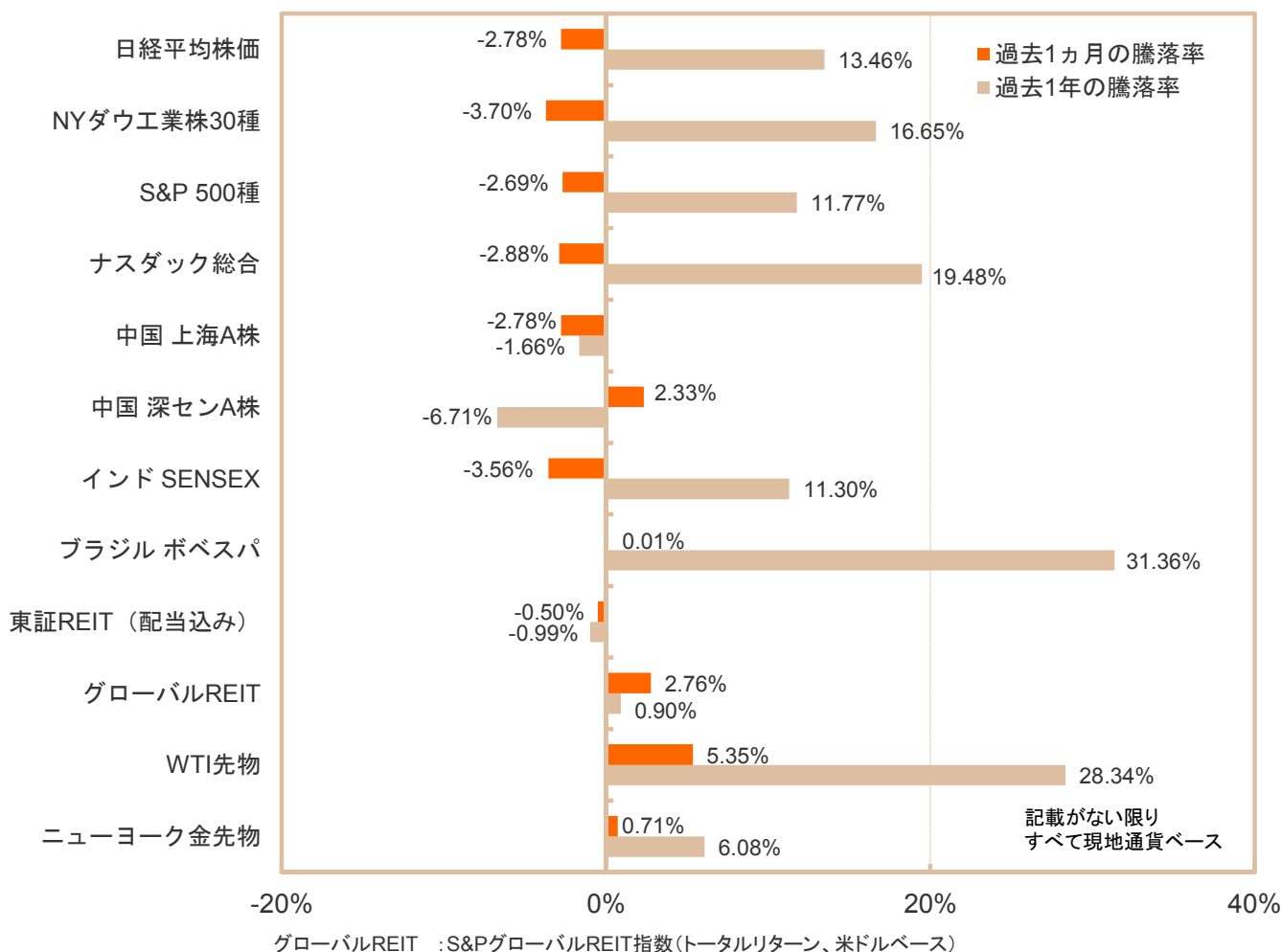
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

3月の株式市場は、**トランプ米大統領が保護主義的な政策を相次いで打ち出し、貿易摩擦への懸念が拡がったことなどから、下旬にかけて世界的に値動きの荒い展開となりました。**しかしながら、貿易摩擦の激化回避に向けて、米・中が水面下で交渉を開始したと伝わったことなどから、月末にかけては、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、米国株式市場を中心に株価が下げ止まりました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2018年3月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

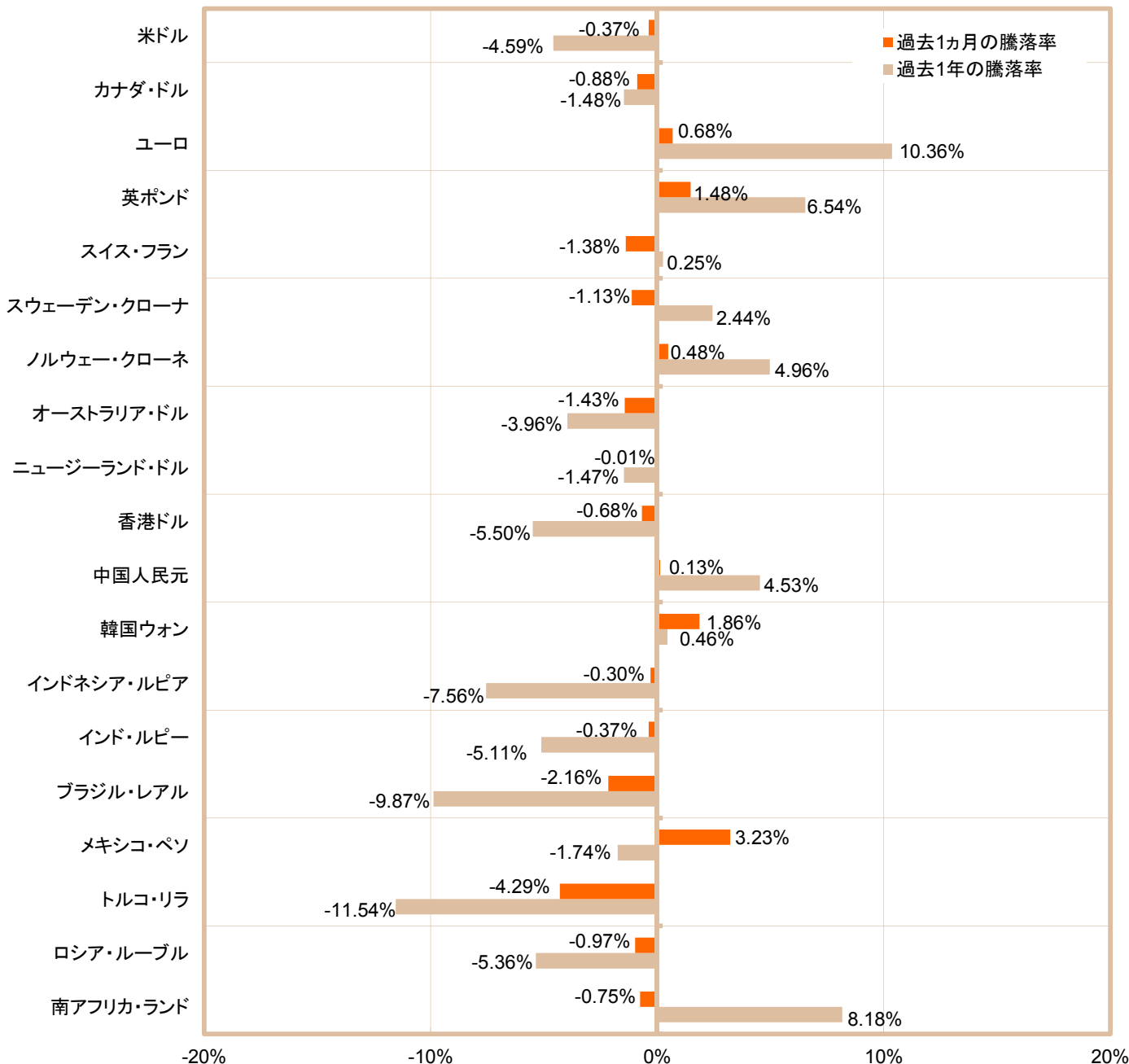
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2018年3月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

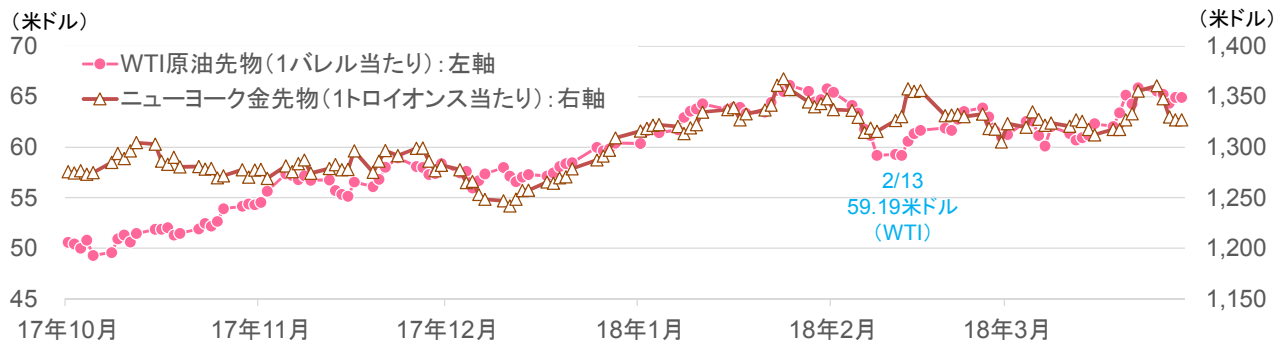
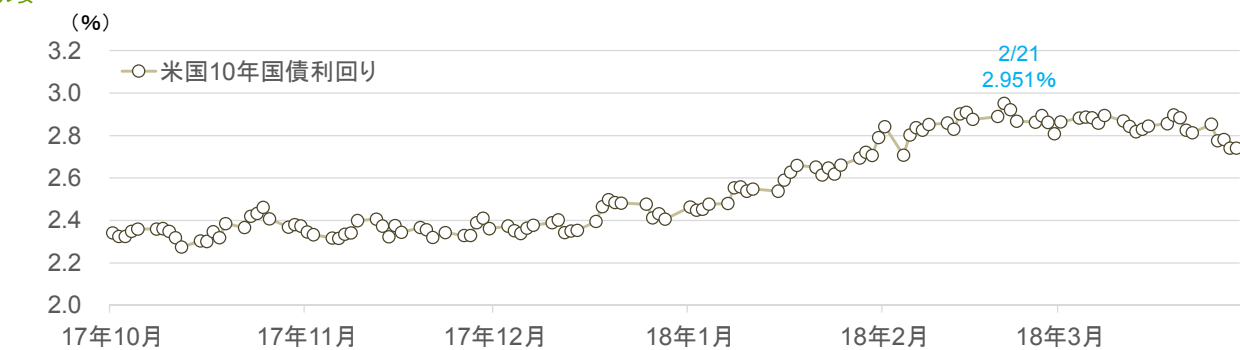
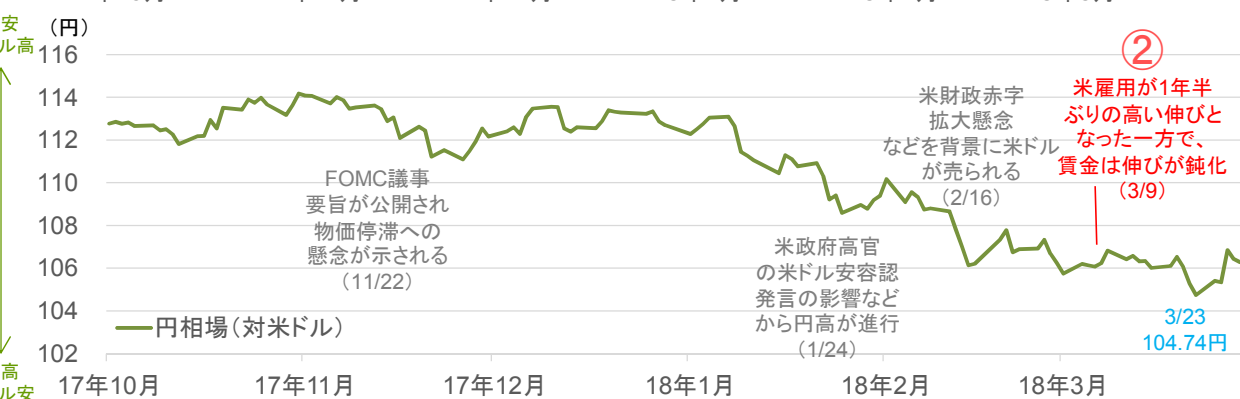
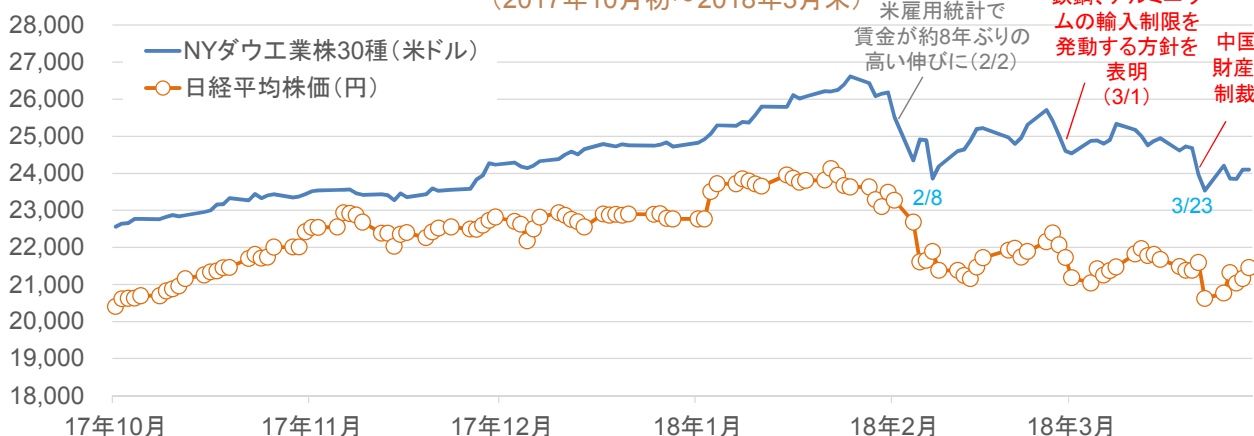
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

過去6カ月の市場の動向

(2017年10月初～2018年3月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2018年3月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
通商政策	米国大統領が鉄鋼、アルミニウムの輸入制限を発動する方針を表明 ①	×	● 1日、トランプ大統領は、鉄鋼とアルミニウムの輸入増が安全保障上の脅威になっているとして、追加関税を課す輸入制限措置を次週、発表する方針を表明した。貿易摩擦の懸念などから、株式市場が続落したほか、国債利回りは低下、米ドルが売られた。また、原油先物も続落した。2日には、アジアや欧州でも株価が下落、米ドルは続落し、円相場が1米ドル＝105円台に上昇した。ただし、輸入制限については正式発表を待つべきとの慎重な見方が拡がり、株価は底堅い動きとなり、主要株価指数がマチマチで引けた。
経済動向	中国2018年の経済成長率目標は6.5%前後	△	● 5日、全国人民代表大会(国会に相当)が開幕し、2018年の経済成長率目標を前年と同じ6.5%前後とすることが発表された。20日までの全人代の期間中、当局が相場安定策をとるとの思惑などから、株式市場は小幅に上昇した。
政治動向	米国政権の経済顧問コーンNEC委員長が辞任を表明	×	● 6日、輸入制限に反対していたコーンNEC(国家経済会議)委員長が辞任すると夕方に表明した。政権が保護主義に傾くと懸念が強まり、7日にアジアで株式が売られた一方、円が買われ、円相場は105円台に上昇した。欧州株式は、売り先行となったが、企業業績の先行きやM&A(合併・買収)への期待などから、上昇に転じて引けた。また、米大統領報道官が、輸入制限について、国によっては対象から外す可能性を示唆したことから、米株式市場も下げ幅を縮めて引けた。
通商政策	米国輸入制限を決定も、一律の適用は見送りに	○	● 8日、トランプ大統領が、鉄鋼、アルミニウムに23日から輸入関税を課すことを正式に決定した。ただし、カナダとメキシコを当面、対象外とするなど、一律の適用を謳った従来の姿勢から軟化したことを受け、株式市場は続伸し、米ドルが買われ、円相場は106円台に下落した。また、トランプ大統領が北朝鮮の金正恩委員長との直接会談を行なうことに同意したと夜に発表された。9日には、アジアの株式市場が総じて上昇した。
雇用統計	米国雇用が1年半ぶりの高い伸びとなった一方で、賃金は伸びが鈍化 ②	○	● 9日、米国で発表された2月の非農業部門雇用者数が前月比+31.3万人と、2016年7月以来の高い伸びを示し、失業率は5か月連続で4.1%となったが、平均時給は前年同月比+2.6%に伸びが鈍化した。利上げペースが加速すると警戒感が後退し、欧米株式が買われ、米ナスダック総合指数は最高値を更新、原油や金の先物も買われた。一方、欧米の国債が売られた。また、円は全面安、米ドルも軟調となり、資源国通貨などが買われた。
政治動向	米国トランプ大統領ティラーソン国務長官を解任	×	● 13日、トランプ大統領は、ティラーソン国務長官を解任し、後任にポンペオCIA(中央情報局)長官を充てると発表した。これを受け、欧米株式市場が下落した。なお、中国による知的財産権の侵害を理由に、米政権が中国製品に対する関税引き上げなどの検討に入ったとの報道や、前日にトランプ大統領が、シンガポールに本社を置く企業による米半導体大手の買収を禁じる大統領令を出したことなども、投資家心理に影響した。また、2月の消費者物価指数が、全体、コアとも前月比+0.2%に伸びが鈍化したこともあり、欧米の国債利回りが低下した。米ドルは総じて軟調となった。
通商政策	米国中国による知的財産権侵害への制裁措置を発表 ③	×	● 22日、中国が知的財産権を侵害しているとして、500億米ドル相当の同国製品に制裁関税を課す大統領令にトランプ大統領が署名した。なお、大統領は関税が最大600億米ドルの製品に影響を及ぼす可能性があると述べた。貿易摩擦激化への懸念などから、欧米で株価が大きく下落したほか、原油先物が反落、国債や金先物が買われた。また、米ドルが円以外の対主要通貨で買われた。円相場は105円台に上昇した。
通商政策	中国米国からの輸入品に対して、関税の上乗せを準備していることを発表	×	● 23日、米国が同日に発動する鉄鋼・アルミニウムの輸入制限に対抗して、中国商務省は、ワインや豚肉など、約30億米ドル相当の米国から輸入品に対する関税を上乗せする準備をしていると発表した。貿易摩擦激化への懸念などから、世界的に株価が下落した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

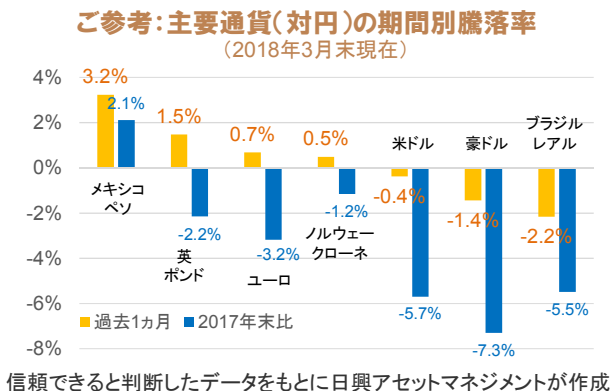
最近気になるトピック

米中間の貿易摩擦懸念と円高進行

3月の為替市場では、円高が進行し、円相場(対米ドル)は23日に1米ドル=104円台まで上昇しました。これは、**トランプ米大統領が保護主義的な政策を相次いで打ち出し、貿易摩擦への懸念が広がったこと**、そして、米朝首脳会談を5月に控える中、**米政権の外交・安全保障政策の要を担う高官の解任が相次いだこと**などを受け、**投資家のリスク回避の動きが強まったこと**が背景と考えられます。また、3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、市場予想通り追加利上げが決定された一方で、パウエル新FRB(米連邦準備制度理事会)議長の会見が、想定ほど利上げに前向きでなかったと受け止められたことなども影響したとみられます。

トランプ米大統領は、3月1日、鉄鋼とアルミニウムの輸入増が安全保障上の脅威になっているとして、追加関税を課す輸入制限策を、翌週に発表する方針を表明しました。その後、同大統領が、カナダ、メキシコと再交渉中のNAFTA(北米自由貿易協定)が公正な条件で合意に至れば、両国を鉄鋼、アルミニウムの輸入制限の対象から除外すると述べたことから、**輸入制限発言は、合意を引き出すための交渉カード**との見方が広がり、円相場は106円台に下落しました。しかしながら、22日、中国が知的財産権を侵害しているとして、トランプ大統領が最高600億米ドル相当の同国製品に制裁関税を課す決定を行なったこと、そして、鉄鋼・アルミニウムの輸入制限に対抗し、翌23日に中国が、約30億米ドル相当の米国からの輸入品に対して関税を上乗せする準備があると発表したことを受け、**米中間の貿易摩擦激化懸念が一気に強まりました**。こうして、**円相場(対米ドル)は23日に104円台まで上昇しました**。また、13日にティラーソン国務長官が解任され、続いて22日にも国家安全保障問題担当のマクマスター大統領補佐官が解任されたことも、北朝鮮問題において米国がより強硬な姿勢に傾くとの見方を強め、安全資産とされる円への買い圧力となりました。なお、マクマスター氏の後任となるボルトン元国連大使は、イランや北朝鮮に対する軍事力行使を支持するほか、ロシアに対しても強硬路線をとる人物として知られています。

ただし、月末にかけては、円相場(対米ドル)はやや軟化し、106円台後半まで値を戻しました。これは、米中の高官が貿易摩擦の回避に向けた交渉を開始したと、26日に報道されたことを受け、懸念が和らいだためです。当面は、米中間の通商交渉や北朝鮮問題などの動向が市場で材料視される可能性が高く、その間、為替市場では、経済指標や金融政策といったファンダメンタルズを反映するというよりは、投資家のリスク選好の度合いが変動率を高める要因になると考えられます。しかしながら、3月のFOMCにおいて、景気見通しが上方修正されたとおり、**米国経済の先行きは明るさを増していることなどを踏まえると、この先、トランプ政権の対外政策に対する先行き不透明感が和らぐようであれば、足元での円高基調は、徐々に修正の動きに向かうことが期待されます**。



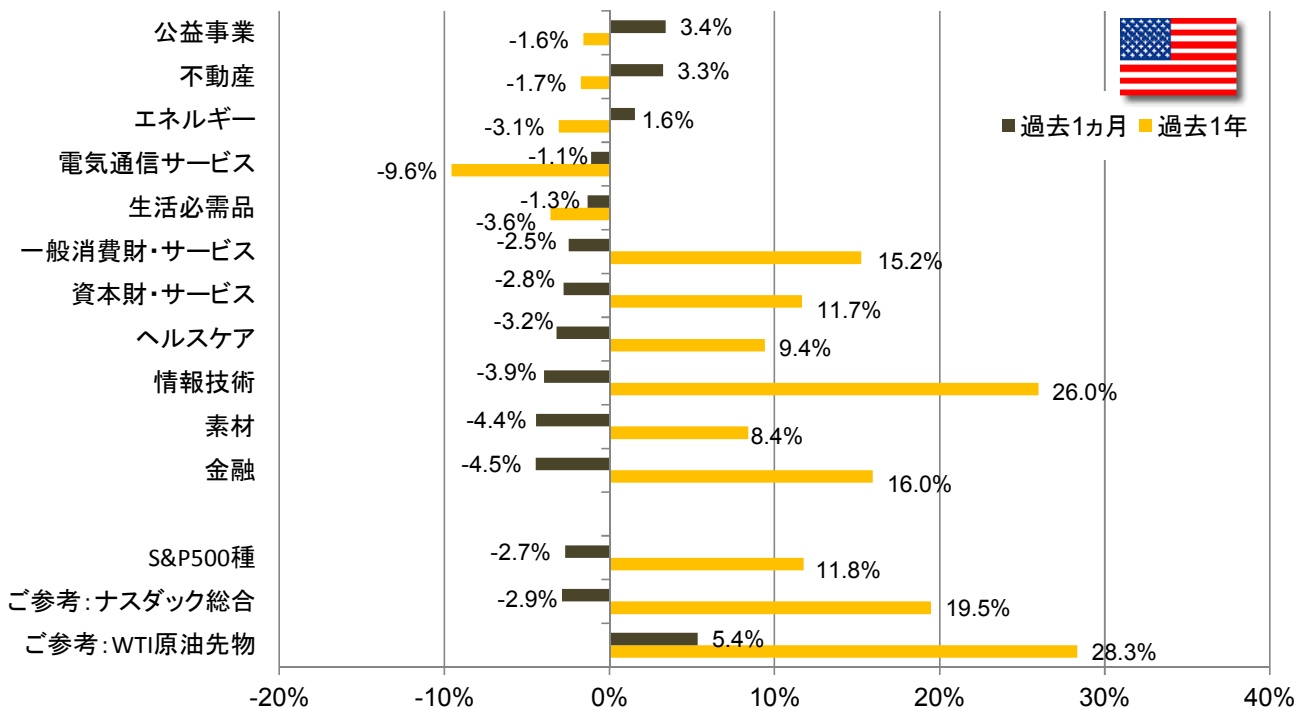
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2018年3月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2013年3月末～2018年3月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

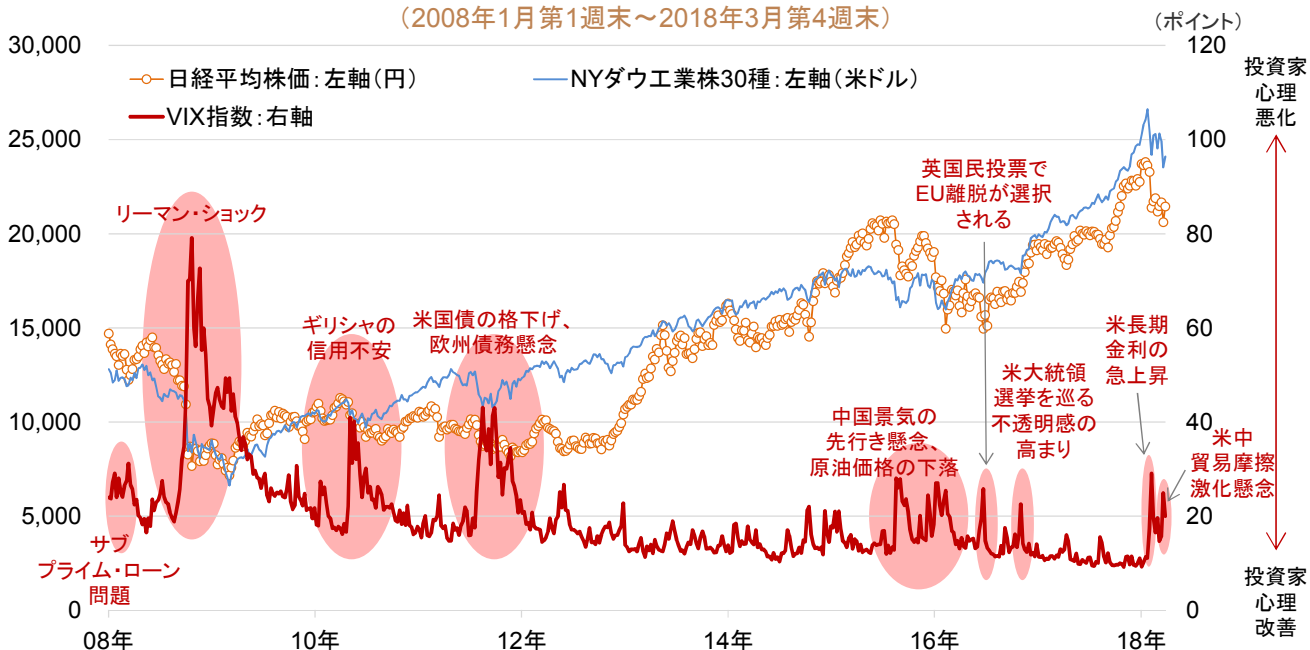
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向(長期)

(2008年1月第1週末～2018年3月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2018年3月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



ニュー ジーランド

- ✓ 主な輸出品目 : 乳製品、肉類、木材、果実類などの一次産品
- ✓ 面積 : 日本の約4分の3
- ✓ 人口 : 約476万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ニュージーランドは、投資先および企業の進出先として安心と広く認識されています。世界銀行が発表するビジネス環境の現状に関するレポート(「Doing Business 2018」)では、「ビジネスのしやすさランキング」において、前年に引き続き1位となりました。税制面での魅力のほか、高い教育水準と技術を伴った労働力を比較的安く提供できることは、同国の競争優位性を支える要因となっています。
- 債券投資の観点からは、**先進国の中でも、金利水準が高いことが、引き続き同国の投資魅力となっています。**

<経済・政治動向について>

- ニュージーランドの2017年10-12月期のGDP成長率は前年同期比+2.9%と前期から加速したものの、市場予想を下回りました。
- 個人消費は堅調な一方、主要品目である乳製品を中心に輸出が伸び悩んでいるほか、住宅市場にも落ち着きが見られることから、景気の基調は頭打ちの状況となっています。
- 昨年後半は、総選挙を巡り、政治面での先行き不透明感が高まり、経済活動の重石となりました。**2018年は、こうした不透明感が和らぐとみられ、緩和的な金融政策の継続や交易条件の改善などを背景に、向こう数四半期の経済活動は下支えされると期待されます。**
- 食品価格および燃料価格の上昇などを背景に、2017年の消費者物価の伸びは、前年と比べて加速しました。賃金上昇率は低いものの、足元で見られている労働市場の引き締まりを背景に、今後、インフレ率が上向くことが想定されます。ただし、高等教育機関における初年度の学費免除の提案など、一時的な要因などにより、物価上昇圧力が抑えられる可能性もあります。
- この先、インフレ率の低水準での推移が続くようであれば、向こう数四半期は利上げは行なわれないとみられます。

<今後の注目点について>

- 昨年9月の総選挙では、いずれの政党も過半数を獲得できない中、第3党のニュージーランドファースト党が第2党の労働党および同党が連携する緑の党との連立に合意したことなどから、9年ぶりに政権交代が行なわれました。**新政権は、中央銀行法の見直しを含め、中央銀行の改革を推進する見込みです。**
- 与党・労働党は、かねてから完全雇用の達成も中銀の任務としたいとの意向のほか、金融政策の決定も総裁だけでなく、外部メンバーを含めた委員会で決めたいとの意向もあり、今後の改革の内容と金融政策への影響が注目されます。

<リスクについて>

- ニュージーランドでは、**移民流入による人口増に伴ない、住宅供給が不足しており、特に、オークランド、ウェリントンでその傾向が顕著となっています。**
- 中央銀行は、資産バブルを未然に防ぐため、様々な方策をとってきましたが、これらは、足元の不均衡を改善するまでには至っていません。新政権は、安価で住宅を供給する策(KIWI BUILD)を計画しているものの、実際に実現されるかどうか注視が必要です。

※上記コメントは2018年3月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



ロシア

- ✓ 主要産業 : 天然資源(石油、天然ガスなど)、鉄鋼業、機械工業
- ✓ 面積 : 日本の45倍程度
- ✓ 人口 : 1億4,680万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- ロシアは、近年、ウクライナとの緊張状態が続いていることなどから、地政学リスクが意識される傾向があるものの、国土の広さや豊かさなどを背景に、海外の投資家から注目を集めています。
- 原油やガス、金属、木材といったロシアの豊富な天然資源は魅力的であり、同国の輸出産業を支え続けると期待されます。
- さらに、**人口の多さや中間層の拡大に加え、家計部門の可処分所得が新興国の中で相対的に高いことなどを背景に、経済成長が期待されます。**

<経済・政治動向について>

- ロシアは、主要な輸出品である原油の価格急落などを背景に、2015年と2016年はマイナス成長となり、景気後退に陥りました。しかし、その後景気は緩やかに回復し、**2017年のGDP成長率は前年比+1.5%と、3年ぶりのプラスとなりました。**個人消費や設備投資の拡大が主な押し上げ要因となりました。
- 2018年も、小売売上高や鉱工業生産、純輸出が力強い伸びをみせており、景気回復が続いているものとみられます。こうした中、市場では、**2018年の成長率が1.8%に加速すると予想されています。**
- インフレ率は足元で2%前後と、ロシア中銀が目標とする4%を下回っているものの、ロシア中銀は依然として警戒を続けています。
- 2018年3月の金融政策決定会合では、政策金利が0.25%ポイント引き下げられたものの、7.25%と相対的に高い水準に留まっており、市場の信頼につながっています。また、ロシアの債券保有者は高い実質金利の恩恵を受けられる状況が続いています。
- 3月18日の大統領選挙では、現職の**プーチン氏が70%以上の得票率で圧勝し、再選となりました。**次点となった共産党のグルディニン氏の得票率は、1割程度に留まりました。

<今後の注目点について>

- 大統領選で、野党勢力の最有力候補とみられていたナワリニー氏は、横領で有罪判決を受けたことを理由に、出馬を阻まれました。また、反体制派などからの報告によると、多数の不正行為が確認されています。ただし、今回、反体制派による大規模な抗議活動は起こらないとみられています。
- 英国で起きたロシア元情報機関員の暗殺未遂事件にロシアが関与したとして、**欧米諸国はロシア外交官の国外追放を発表しました。**ロシア側も同様の報復措置を採っており、欧米との関係悪化が懸念されます。

<リスクについて>

- ロシアの経済成長を妨げるリスクとして、資源セクターへの依存度の高さや政治的な不透明感、制度改革の遅れなどが挙げられ、正常な資本配分が歪められる懸念があります。
- ただし、非石油産業の多様化・近代化とともに、産業の効率化が進む可能性があり、ロシア経済全体にもプラスの波及効果を生むと期待されます。
- 今後、原油価格の上昇に依存せず、持続的かつ国民全体が恩恵を受けるような経済成長を実現するためには、生産性の改善や、人的資本・サービスへの投資を増やす必要があると考えられます。

※上記コメントは2018年3月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2018年3月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	9,848.78	▲ 1.36	▲ 2.13	▲ 1.36	3.91	13.65	27.95	64.11	91.84
	新興国注2	2,558.70	1.47	▲ 1.83	1.47	9.08	25.37	30.25	29.87	39.16
日本	日経平均株価	21,454.30	▲ 5.76	▲ 2.78	▲ 5.76	5.39	13.46	11.70	73.05	71.28
	TOPIX(東証株価指数)	1,716.30	▲ 5.57	▲ 2.94	▲ 5.57	2.48	13.47	11.22	65.87	41.50
	JPX日経インデックス400	15,180.09	▲ 5.56	▲ 2.78	▲ 5.56	2.66	12.26	8.25	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型株指数	15,198.42	▲ 3.93	▲ 2.64	▲ 3.93	5.19	23.44	37.76	114.22	134.65
	日経ジャスダック平均	3,983.97	0.85	▲ 3.99	0.85	10.88	30.80	62.11	124.08	173.91
	東証マザーズ	1,206.24	▲ 2.09	▲ 2.65	▲ 2.09	10.35	12.64	37.16	87.29	94.27
北米	NYダウ工業株30種	24,103.11	▲ 2.49	▲ 3.70	▲ 2.49	7.58	16.65	35.59	65.33	96.55
	S&P 500種	2,640.87	▲ 1.22	▲ 2.69	▲ 1.22	4.82	11.77	27.71	68.30	99.66
	ナスダック総合	7,063.45	2.32	▲ 2.88	2.32	8.74	19.48	44.13	116.17	209.92
	カナダトロン総合	15,367.29	▲ 5.19	▲ 0.49	▲ 5.19	▲ 1.71	▲ 1.16	3.12	20.53	15.11
欧州	英国 FTSE100	7,056.61	▲ 8.21	▲ 2.42	▲ 8.21	▲ 4.29	▲ 3.64	4.19	10.06	23.75
	ドイツ DAX指数	12,096.73	▲ 6.35	▲ 2.73	▲ 6.35	▲ 5.71	▲ 1.76	1.09	55.18	85.11
	ユーロ・ストックス	373.99	▲ 2.99	▲ 2.20	▲ 2.99	▲ 3.86	0.03	▲ 1.04	40.56	7.78
	ストックス・ヨーロッパ600指数	370.87	▲ 4.70	▲ 2.31	▲ 4.70	▲ 4.45	▲ 2.69	▲ 6.65	26.24	21.22
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,168.90	▲ 4.18	▲ 2.78	▲ 4.18	▲ 5.38	▲ 1.66	▲ 15.45	41.68	▲ 8.75
	中国 上海A株	3,318.71	▲ 4.18	▲ 2.78	▲ 4.18	▲ 5.36	▲ 1.66	▲ 15.52	41.77	▲ 8.91
	中国 深センA株	1,938.59	▲ 2.41	2.33	▲ 2.41	▲ 6.79	▲ 6.71	▲ 5.36	100.28	68.00
	中国 創業板	1,900.48	8.43	8.37	8.43	1.79	▲ 0.36	▲ 18.61	119.34	n.a.
	中国 中小企業板	10,960.15	▲ 3.35	0.88	▲ 3.35	▲ 7.11	▲ 5.67	▲ 1.87	110.23	134.18
	香港 ハンセン指数	30,093.38	0.58	▲ 2.44	0.58	9.21	24.81	20.85	34.95	31.70
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,998.34	2.47	▲ 3.10	2.47	9.98	16.79	▲ 2.82	10.11	▲ 0.70
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,408.61	▲ 0.40	▲ 2.45	▲ 0.40	2.55	11.94	▲ 5.19	1.06	▲ 13.35
	台湾 加権指数	10,919.49	2.60	0.96	2.60	5.16	11.29	13.91	37.90	27.38
	韓国 KOSPI	2,445.85	▲ 0.88	0.76	▲ 0.88	2.15	13.22	19.83	21.99	43.54
	シンガポール ST	3,427.97	0.74	▲ 2.56	0.74	6.46	7.96	▲ 0.55	3.62	13.99
	マレーシア FBM KLCI	1,863.46	3.71	0.39	3.71	6.14	7.09	1.79	11.48	49.37
	タイ SET	1,776.26	1.29	▲ 2.94	1.29	6.16	12.77	17.95	13.79	117.40
	インドネシア ジャカルタ総合	6,188.99	▲ 2.62	▲ 6.19	▲ 2.62	4.88	11.15	12.15	25.26	152.89
	フィリピン 総合	7,979.83	▲ 6.76	▲ 5.85	▲ 6.76	▲ 2.34	9.14	0.50	16.54	167.36
	ベトナム VN	1,174.46	19.33	4.72	19.33	46.00	62.60	113.10	139.18	127.23
	インド SENSEX	32,968.68	▲ 3.20	▲ 3.56	▲ 3.20	5.39	11.30	17.92	75.03	110.74
	豪州 S&P/ASX200	5,759.37	▲ 5.04	▲ 4.27	▲ 5.04	1.37	▲ 1.80	▲ 2.24	15.96	7.54
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,319.07	▲ 0.94	▲ 0.65	▲ 0.94	4.90	15.59	42.60	88.10	139.71
	中南米	ブラジル ボベスバ	85,365.56	11.73	0.01	11.73	14.90	31.36	66.89	51.49
メキシコ IPC		46,124.85	▲ 6.54	▲ 2.77	▲ 6.54	▲ 8.38	▲ 4.98	5.49	4.65	49.21
アルゼンチン メルバル		31,114.93	3.49	▲ 5.74	3.49	19.31	53.54	187.11	820.35	1379.04
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,249.41	8.23	▲ 2.81	8.23	9.91	12.18	41.91	▲ 14.43	▲ 39.17
	ロシア MICEX	2,285.53	8.33	▲ 0.49	8.33	10.03	14.51	40.55	58.88	40.35
	ポーランド ワルシャワ WIG	58,377.42	▲ 8.42	▲ 5.39	▲ 8.42	▲ 9.20	0.80	7.92	29.30	21.59
	トルコ イスタンブール100種	114,930.20	▲ 0.35	▲ 3.38	▲ 0.35	11.68	29.21	42.16	33.80	194.58
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	55,474.52	▲ 6.77	▲ 4.89	▲ 6.77	▲ 0.19	6.57	6.31	39.17	87.49
	エジプト EGX30	17,450.15	16.19	12.78	16.19	25.64	34.29	91.03	242.24	53.65

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2018年3月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	361.75	0.47	0.20	0.47	0.88	1.18	6.23	10.43	24.50
	先進国(除く日本)国債 注4	1,055.40	1.54	1.79	1.54	2.78	9.21	8.12	9.73	23.45
	新興国債券 注5	819.11	▲2.04	0.70	▲2.04	▲2.35	2.23	16.23	19.19	88.05
商品など	東証REIT(配当込み)	3,274.92	2.68	▲0.50	2.68	4.30	▲0.99	1.03	23.08	85.83
	グローバルREIT指数 注6	517.82	▲5.52	2.76	▲5.52	▲2.43	0.90	6.28	29.15	61.95
	新興国REIT指数 注7	270.99	▲2.36	0.68	▲2.36	4.36	8.06	1.50	▲4.61	109.99
	WTI先物	64.94	7.48	5.35	7.48	25.68	28.34	36.43	▲33.21	▲36.07
	ニューヨーク金先物	1,327.30	1.37	0.71	1.37	3.31	6.08	12.18	▲16.82	▲44.04
	鉄鉱石(鉄分62%) 注8	61.49	▲13.13	▲18.65	▲13.13	▲2.71	▲23.34	12.21	▲54.11	-
	CRB指数	195.36	0.77	0.73	0.77	6.70	5.10	▲7.79	▲34.09	▲49.50
	S&P MLP 指数	4,090.51	▲10.73	▲6.40	▲10.73	▲10.99	▲18.72	▲31.10	▲22.28	82.08
	S&P BDC 指数	209.72	▲2.38	2.89	▲2.38	▲4.85	▲8.29	12.40	18.95	88.85

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	89.97	▲2.33	▲0.71	▲2.33	▲3.33	▲10.34	▲8.52	8.43	25.31
	米ドル	106.28	▲5.69	▲0.37	▲5.69	▲5.54	▲4.59	▲11.53	12.80	6.60
	カナダ・ドル	82.40	▲8.10	▲0.88	▲8.10	▲8.66	▲1.48	▲12.98	▲10.99	▲15.26
欧州	ユーロ	130.97	▲3.19	0.68	▲3.19	▲1.47	10.36	1.60	8.45	▲16.79
	英ポンド	148.95	▲2.15	1.48	▲2.15	▲1.20	6.54	▲16.32	4.05	▲24.69
	スイス・フラン	111.38	▲3.72	▲1.38	▲3.72	▲4.12	0.25	▲9.82	12.25	10.94
	スウェーデン・クローナ	12.72	▲7.65	▲1.13	▲7.65	▲7.88	2.44	▲8.59	▲11.85	▲24.18
	アイスランド・クローネ	1.078	▲0.96	2.49	▲0.96	1.66	9.84	23.20	41.49	▲18.07
	ノルウェー・クローネ	13.57	▲1.15	0.48	▲1.15	▲3.95	4.96	▲8.96	▲15.78	▲30.67
	デンマーク・クローネ	17.57	▲3.22	0.58	▲3.22	▲1.64	10.15	1.84	8.55	▲16.76
アジア・オセアニア	中国人民元	16.92	▲2.14	0.13	▲2.14	0.04	4.53	▲12.65	11.56	19.04
	香港ドル	13.54	▲5.98	▲0.68	▲5.98	▲6.01	▲5.50	▲12.64	11.54	5.69
	台湾ドル	3.65	▲3.67	0.22	▲3.67	▲1.60	▲0.53	▲4.85	15.58	11.27
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.01	▲5.20	1.86	▲5.20	1.92	0.46	▲7.57	18.22	▲0.47
	シンガポール・ドル	81.04	▲3.87	0.64	▲3.87	▲2.21	1.62	▲7.42	6.74	11.82
	マレーシア・リングギ	27.49	▲1.15	0.55	▲1.15	3.12	8.69	▲15.27	▲9.58	▲11.99
	タイ・バーツ	3.41	▲1.52	0.59	▲1.52	0.89	5.11	▲7.69	5.85	7.53
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.773	▲6.90	▲0.30	▲6.90	▲7.48	▲7.56	▲15.89	▲20.12	▲28.74
	フィリピン・ペソ	2.03	▲9.95	▲1.06	▲9.95	▲8.11	▲8.75	▲24.32	▲11.91	▲15.22
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.467	▲5.93	▲0.47	▲5.93	▲5.72	▲4.75	▲16.54	3.69	▲24.56
	インド・ルピー	1.63	▲7.58	▲0.37	▲7.58	▲5.42	▲5.11	▲15.28	▲5.70	▲34.38
中南米	オーストラリアドル	81.61	▲7.29	▲1.43	▲7.29	▲7.40	▲3.96	▲10.69	▲16.87	▲10.35
	ニュージーランド・ドル	76.91	▲3.79	▲0.01	▲3.79	▲5.19	▲1.47	▲14.29	▲2.48	▲1.85
	ブラジル・レアル	32.15	▲5.48	▲2.16	▲5.48	▲9.61	▲9.87	▲14.46	▲31.00	▲43.23
	メキシコ・ペソ	5.85	2.11	3.23	2.11	▲5.13	▲1.74	▲25.71	▲23.48	▲37.60
	アルゼンチン・ペソ	5.28	▲12.89	▲0.53	▲12.89	▲18.84	▲27.16	▲61.27	▲71.33	▲83.24
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.80	0.69	2.19	0.69	▲0.73	▲1.90	▲17.69	▲26.35	▲30.18
東欧	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.60	▲3.89	▲1.84	▲3.89	0.13	4.25	▲8.50	▲11.77	▲22.84
	ペルー・ヌエボ・ソル	32.93	▲5.39	0.82	▲5.39	▲4.44	▲3.95	▲15.22	▲9.49	▲9.29
	ロシア・ルーブル	1.87	▲4.09	▲0.97	▲4.09	▲4.13	▲5.36	▲9.18	▲38.20	▲55.84
	ポーランド・ズロチ	31.10	▲4.00	▲0.14	▲4.00	0.90	10.93	▲1.69	7.62	▲30.53
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	41.89	▲3.78	1.09	▲3.78	▲1.80	9.00	▲2.37	5.51	▲30.62
	ルーマニア・レイ	28.13	▲2.95	0.70	▲2.95	▲2.75	7.98	▲3.70	2.87	▲33.32
	トルコ・リラ	26.86	▲9.44	▲4.29	▲9.44	▲14.89	▲11.54	▲41.91	▲48.37	▲64.01
その他	南アフリカ・ランド	8.98	▲0.60	▲0.75	▲0.60	8.41	8.18	▲9.35	▲12.04	▲27.16
	エジプト・ポンド	6.02	▲5.06	▲0.33	▲5.06	▲5.63	▲2.47	▲61.76	▲56.52	▲67.10

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 新興国REIT指数 : S&PエマージングREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注8 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

